HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「高校大衆化」期の工業高等学校の存立メカニズム : 北海道における「一元的能力主義」教育の諸規定要因の分析
Author(s)	佐藤, 浩章
Citation	北海道大學教育學部紀要, 73, 239-243
Issue Date	1997-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29539
Type	departmental bulletin paper
File Information	73_P239-243.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「高校大衆化」期の工業高等学校の存立メカニズム

――北海道における「一元的能力主義」教育の諸規定要因の分析――

佐 藤 浩 章

The Background of Expansion of Engineering High Schools in the Period of "Popularization of High School" (1960-1975)

――an analysis of "single-scale assesment of abilities"――

Hiroaki SATO

1．はじめに

日本の教育の諸悪の根元だと言われてきた「一元的能力主義」教育[1]。そこでは，偏差値を軸とした抽象的な普通科目の成績が，子どもの能力をはかる絶対的な評価基準として位置づいている。またそこでは，大学進学に有利な受験科目を学ぶ場である普通科高校に進学して，4年制大学に進学し，「日本的雇用慣行のもとにある民間大企業に就職する人間」[2]＝ホワイトカラーになるというルートを進むことが「標準」モデルとされる。強固に教師・企業・父母・生徒の意識を拘束していると言われ続けてきたこの「一元的能力主義」教育が今，揺らぎ始めているという[3]。その一つの事例として，「一元的能力主義」競争とは対極的な位置にあるルート―様々な職業的技術・技能をキャリアとして積み重ねていくルート―の人気という，若者の価値志向の変化があげられる[4]。

また文部省も90年代に入り職業教育を重視する政策を次々に打ち出している。小学校における生活科の導入，職業教育を中核に据えた総合学科の誕生，職業高校からの大学への推薦制度の整備，「スペシャリストへの道」・「工業等に関する専攻科の拡充について」等の委員会報告。1960年代以来久々に職業高校の重要性についての言及が相次いでいる。こうした一連の教育政策から読みとることができるのは，文部省は「一元的能力主義」教育という現状にかなりの危機意識を抱いており，これを積極的に突き崩して職業的技術・技能の能力を軸にした「多元的能力主義」教育を再び作ろうとしているということである。

本論文では，こうした若者の意識の変化や文部省主導による教育制度改革が進行している現状を冷静に分析するために，かつての文部省の職業高校重視政策がなぜ「破綻」したのか，換言すれば現在の「一元的能力主義」教育がどのように成立し，定着してきたのかを明らかにすることを目的とした。

「一元的能力主義」教育の成立過程を探る先行研究との比較から，本論文の視角としたのは以下の3点である。

① 対象を北海道という地域に限定すること。

先行研究では全国レベルを分析対象にしたものが多い。職業高校の凋落＝「一元的能力主義」教育の浸透は1970年代以降急速に強まったと言われるが，その現れ方は各地方によって様々であったと思われる。「相互に葛藤を含んだ無数の要因がせめぎ合って」[5]作り上げられている教

育の現実を実証的に把握するためには，ある地域に限定した調査・研究が必要であると考えた。

② 父母・生徒の教育意識[6]に注目すること。

1970年代以降，父母の教育意識は「一元的能力主義」に巻き込まれるように変化したとされるが，果たしてそれはどのように変化していったのか。また変化する以前はどのような意識を抱いていたのか。教育意識は記述の困難さから研究対象にあげられたことは少ないが，制度に大きく影響を与える要因としてとらえられる必要がある。

③ 学校史を記述すること。

先行研究では各学校毎にどのような変化が起こったのかが明らかにされていない。「一元的能力主義」が社会に浸透していく中で，各学校とりわけ職業高校の教師たちは何を感じていたのか。そうした変化にどのように対応してきたのか。実態により接近するためには，学校や教師の生の声を聞きとる必要がある。

こうした諸点から，北海道における「高校大衆化」期（1950年代後半～1970年代半ば）の工業高校の歴史を事例として扱った。高校進学率が急上昇する「高校大衆化」期において，工業高校の社会的地位は頂点から底辺まで一気に下降した。これはこの時期に急激に父母・生徒の支持を集めるようになった普通科高校と対称的な動きである。筆者はこの時期にこそ「一元的能力主義」教育は強化され定着したと考えている。よって，この時期の工業高校を取りまく社会構造（＝存立メカニズム）の変容を分析することで，「一元的能力主義」教育成立過程の謎をとくことができるのではないかと考えた。

2．北海道における「高校大衆化」期の工業高校政策史

1960年に出された国民所得倍増計画中で唱われた「工業高校生44万人不足」という数字に基づき，文部省は工業高校の大幅な増設を計画する。北海道でも同様に工業高校重視政策がとられた。道教委が1961年に出した「公立高校生徒収容計画」では，1970年までに普通科高校と職業科高校の生徒数割合を5：5にすることが目標とされ(1961年当時は65：35)，新設高校8校の内訳は普通科2校・商業科2校に対し工業科5校とされた。また学科の新設は普通科16学級増・農業科1学級減に対し，商業科と工業科はともに26学級増となっている。この工業高校重視政策は，1950年代に見られたような北海道の開発のためというよりは[7]，4大都市圏で必要な人材―大手製造業の工場労働者―を北海道から送り出すことを主な目的としていた。そのため，地域によっては地場産業に密着した水産科と引き替えに工業科を設置したというケースも見られた[8]。

しかし高校生の急増とともに起こった予想外の進学率の上昇という事態に見舞われ，道教委の工業高校重視政策は「破綻」する。工業高校の生徒数は急激な伸び（1960年：3920人→1969年：6320人。161.2%の伸び率）を示したにも関わらず，高校生全体に占める割合の目標値にはほど遠い結果となった（計画値では工業科は34.9%であったのに対して，実際は11%に止まった）。工業高校の代わりに急増する生徒を吸収したのは，普通科高校であった（計画値では50%であったのに対し，実際は57.18%に増加した）。この背景には，財政的な制約のみならず，父母・生徒の教育意識の変化（＝「普通科志向」）が存在していた。

3．「高校大衆化」期における父母・生徒の教育意識

「高校大衆化」期において，普通科の人気上昇，工業科の凋落という状況を支えた父母・生徒の意識とは一体どのようなものだったのだろうか。ここではまず，「一元的能力主義」が浸透する以

前にあったとされる工業高校を支持する意識の具体像を，当時行われていたアメリカ人研究者による高校生の意識調査[9]や，工業高校の学校史にある生徒の声などから探った。それらからわかったことは，「一元的能力主義」が浸透する以前には，製造業のブルーカラーに就き堅実なキャリア形成を辿り，独立して店を持つことを最終目標とするルート，つまり「技術・実学・独立志向」が広く生徒に支持されていたということである。この意識こそが，生徒を工業高校に進学させる動機と成り得ていたのである。

では，工業高校の存立を支えたこのような意識はどのように変容していったのだろうか。これを見るために，当時国民の教育意識に大きく影響を与えたと思われる高校全入運動の展開過程を事例として取りあげた。高校全入運動は，急増する中卒者の希望者全員入学を目指し，全国の母親が中心となって進められた運動である。しかし運動は，最終的に「公立普通科高校増設運動」に局所化していったと言われる。ならば運動の展開過程を見ることで，父母・生徒の教育意識が変化していく過程も見ることができるのではないか。ここでは当時の北海道の合同教研レポートを資料に各地での全入運動の具体像の把握を行った。

高校全入運動は，運動の性格から3期に分類できる。前期（1950代後半～1960年代前半）においては，運動が求めていた高校の学科の種類は特定されていなかった。つまり工業高校や商業高校の設置が要求されていた地域も多かったのである。この背景には，運動の中心となっていたのが，自治体関係者や商工会・校長などで組織される「高校設置期成会」であったことがあげられる。

中期は，日教組が中心となって全国に作られた「高校全員入学協議会」（以下，全入協）が北海道でも結成された1962年から，中卒者数が減少し始める1965年までの時期である。この時期，全入運動はその主導権を「高校設置期成会」から，日教組教員が中心となっていた「全入協」へと移していく。

生徒数が減少し下火になった全入運動が再び盛り上がりを見せ始めたのは，第2次ベビーブームを見越した父母たちが運動に参加し始めた1970年代からのことであった。後期（1965年～1970年代）において，各地方の全入運動が要求していた学科は，前・中期と異なり圧倒的に普通科であった。運動の性格が大きく転換したのである。この背景には，全入協内部での方針の転換があった[10]。生徒数の減少により運動の求心力が弱くなっていた頃から，全入協では要求内容を「全日制普通科高校増設要求」に一元化していく。文部省や各都道府県教委の職業高校重視政策批判をし普通科要求を柱とすることで運動を存続させようとしたのである。ここには目的と手段との転倒が起こっている。つまり国民の教育要求を運動として組織化していくのではなく，運動を通して教育要求を作り上げていくという転倒である。

さて全入全協ではこの普通科要求は全国共通のものであったとしているが，北海道における全入運動の実態を詳細に見ていくと，工業科や農業科を要求する声が父母からあがっていた。とりわけ農村や工場労働者の多い都市では職業科を要求する声が強かった。全入協の教師たちは，こうした声を無視して運動を一つにまとめあげていったと言ってよい。高校全入運動は，運動をリードする教師たちが労働者層（農業・漁業・工場労働者等）を中心とする職業高校を要求する教育意識をまとめきれなかったために，また運動自体の存続のために，運動を中間階層（賃金労働者等）中心の「公立普通科高校増設運動」に性格を変容させてしまった。全入運動は結果として「一元的能力主義」教育の形成に加担し，より競争を加熱させてしまったのである。

4.「高校大衆化」期における学校組織

「高校大衆化」期において，各工業高校ではどのような変化が起こっていたのだろうか。ここでは事例として札幌琴似工業高校化学工学科の歴史をとりあげ，教師たちからのヒアリングや学校史などを紡いで，「一元的能力主義」が工業高校に浸透してくる過程を描いた。工業高校は学科毎の独立性が高いため，学校史よりも学科史に重点を置き，教育目標・教育設備・教育課程・就職動向・生徒の学力・組織象徴(11)等の諸側面から組織の変遷を追った。

開校当時，工業化学科は主に地元の中小印刷工場で働く印刷工を養成する役割を担っていた。琴似工業高校が工業団地の中に作られた事もあり，地場産業と密接な結びつきがあったのである。しかし重化学工業を中心とした高度経済成長が進行する中で，京浜地帯での人手不足を埋めるべく，卒業生の就職先は道外の大手化学工場でのプラント操作者へと変化していく。しかしその一方で，琴似工業高校にも「一元的能力主義」が静かに浸透していた。1970年代に入って，進学希望者の増大，学力不振生徒の増加，生活指導上の問題生徒の増加といった「生徒の序列化」という問題が教師たちを悩ませ始めていた。教師たちは，高度技術教育，大学進学教育，生活指導という複数の教育目標を一度に抱え込むようになった。これは教育目標の抽象化という形で表れた。教育目標の抽象化は，組織成員の行動規範の拡散をもたらすものであり，オイルショックによる就職先確保の困難と相まって学校組織の存立を揺るがす出来事であった。

5．おわりに

本論文では工業高校を舞台に北海道における「一元的能力主義」教育の成立過程を追った。地域教育政策・教育意識・学校組織といった視点から，限定された時代と限定された地域の教育構造の変化を素描できたのではないかと思われる。この構造の変化をより精緻なものにするためには企業側の採用方針の変化や地域経済の動向も視野に入れる必要があろう。

また本論文が明らかにした注目すべきもう一つの側面は，北海道において「一元的能力主義」教育が浸透したことは紛れもない事実であるが，それに対抗する力が様々な面で垣間みられたということである。例えば全国に比べてかなり高い工業科の進学志望率や，全入運動時に見られた職業高校を強く望む父母・生徒の声，あるいは北海道の産業構造を意識して作られた道工業校長会独自の工業高校プランなどはその典型である。今後の筆者の課題は，「一元的能力主義」教育を乗り越える可能性を内包したこれら「北海道的性格」の条件を明らかにしていくことである。

(1) 本論文では乾彰夫の一連の著作で使用されている「一元的能力主義」教育という概念を援用した。例えば，乾彰夫『日本の教育と企業社会』(大月書店．1990) や注3などを参照。
(2) 後藤道夫「戦後的平等の転換」『資金と社会保障』No.1132，6月号．1994
(3) 乾彰夫「一元的能力主義秩序の揺らぎ・空洞化と高校教育転換の課題」教育科学研究会・小島昌夫・鈴木聡編『高校教育のアイデンティティー』国土社．1996
(4) 辻中俊樹＋ガテン現象研究会『ヤング・マイスターが日本を変える！—ポスト偏差値時代の就職構造』メディアファクトリー．1994
(5) 児美川孝一郎・荒井文昭・西本勝美「(文献解題) 教育政策をどうとらえるか」『季刊 人間と教育』4号．1994
(6) 本論文では山崎鎮親の「教育意識」の定義を援用した。「教育意識とは教育について父母をはじ

めとする国民が抱く価値意識・態度・評価の総体とみてよい」(山崎鎮親「戦後『学力』低下問題における教育意識の構造」『東京大学教育学部紀要』第29巻. 1989)。

(7) 1950年代の北海道の教育計画の特質については佐藤修司「1950年代から1960年代の北海道教育計画の展開」(浦野東洋一ほか「1960年代『高度経済成長』期におけるわが国教育構造の変動に関する地域比較研究」昭和63年度科学研究費補助金(一般研究A)研究成果報告書)を参照。

(8) 工業高校・工業科が新設された地域は,概ね誘致には積極的であった。1961年には,工業高校の新設を要求する31件の陳情・請願が市町村から道議会に向けて提出され,当時の新聞にも「陳情合戦」の猛烈さが掲載された。(『北海道新聞』1961年3月5日)

(9) Bowman, Mary Jean. with the collaboration of Hideo Ikeda and Yasumasa Tomoda, Educational Choice and Labor Markets in Japan, The University of Chicago Press. 1981

(10) 全入運動の性格については,高校全員入学問題全国協議会編・小川利夫・伊ヶ崎暁生『戦後民主主義教育の思想と運動』(青木書店. 1971)に詳しい。

(11) 組織象徴は,1980年代に入って展開されてきている新しい組織理論であるシンボリック組織論における主要な概念である。組織象徴とは,組織の構成員の行動を規定している見えない規範のことである。つまり組織構成員に共有された価値・文化として把握されるものである。(高橋正泰「組織シンボリズム—組織論の新しい視覚—」國島弘行ら『経営学の組織論的研究』白桃書房. 1992)